

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月13日

上場取引所 大

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岩崎 謙治
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役財務本部長 (氏名) 南川 孝 (TEL) 03-3502-4818
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	16,340	59.2	577	△39.5	535	△57.9	1,464	△45.1
23年2月期第3四半期	10,267	△46.3	954	△11.4	1,271	122.9	2,666	75.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	637	17	—	—
23年2月期第3四半期	1,456	94	1,141	47

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第3四半期	83,660		27,805		30.5	11,371	63	
23年2月期	98,653		27,771		25.9	10,920	79	

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 25,504百万円 23年2月期 25,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	0	00	—	—	0	00
24年2月期	—	—	0	00	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

※ 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めております。現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,300	27.7	1,000	△26.0	700	△56.7	1,300	109.5	569	27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

※ 1株当たり当期純利益につきましては、平成23年12月31日時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無
新規 ー 社（社名 ） 除外 ー 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期3Q	2,298,012株	23年2月期	2,336,559株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	55,191株	23年2月期	240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期3Q	2,298,951株	23年2月期3Q	1,830,447株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信レビューは、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にはあるもののサプライチェーンの立て直しによる生産の回復や個人消費の持ち直し、各種の政策効果等を背景に緩やかではあるものの持ち直してきております。

一方、海外景気の下振れや為替レート・株価の動向、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクは存在しており、依然予断を許さない状況の中で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、不動産売買動向の鈍化等の傾向が依然見られたものの、資金調達環境の継続的な改善や一部投資家の投資再開等により不動産取引は徐々に再開しており、緩やかながらも回復軌道に戻りつつあります。

当社グループでは、こうした環境下において、引き続き、財務体質の更なる強化、運用資産の資産価値向上、新たな収益機会の獲得、資産売却による収益確保、外部成長戦略の推進等を積極的に進めてまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・新規ファンド組成、REIT事業の外部成長に向けたシード物件候補の確保
- ・他社組成案件のAM受託（レスキューAM）の獲得に向けた営業活動推進
- ・建築技術を活用した運用資産のバリューアップ
- ・テナントリーシング活動の強化
- ・REIT事業の成長戦略推進に向けたJ-REIT資産運用会社の合併
- ・運用物件の環境への取り組みの強化
- ・運用物件におけるいちごブランディングの推進
- ・いちご地所株式会社による新たな収益機会の獲得
- ・商業施設運営力強化に向けた戦略的業務提携の検討、推進（宮交シティ）
- ・継続的な資産売却の推進
- ・外部成長戦略としての戦略的M&Aに向けた具体的案件の検討、推進
- ・コーポレート短期有利子負債の長期借換の更なる進展

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,610百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益262百万円（同2.6%減）、経常利益218百万円（同4.1%増）、四半期純利益172百万円（同47.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,340百万円（前年同四半期比59.2%増）となり、営業利益577百万円（同39.5%減）、経常利益535百万円（同57.9%減）、四半期純利益1,464百万円（同45.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

i) 不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社における私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、当第3四半期連結会計期間の不動産等投資・運用事業の売上高は、3,004百万円、セグメント利益は206百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の不動産等投資・運用事業の売上高は、14,601百万円、セグメント利益は415百万円となりました。

ii) 不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、大規模小売店舗）の運営・賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、当第3四半期連結会計期間の不動産・施設管理事業の売上高は、631百万円、セグメント利益は57百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の不動産・施設管理事業の売上高は、1,815百万円、セグメント利益は164百万円となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第3半期連結会計期間における連結売上高は3,610百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

これは主に、不動産販売収入1,578百万円、不動産賃貸収入1,251百万円、不動産フィー収入333百万円及び施設管理受託収入384百万円によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は16,340百万円(前年同四半期比59.2%増)となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結会計期間における営業利益は262百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸に係る売上原価が2,217百万円、施設管理受託原価が306百万円となったこと及び販売費及び一般管理費が784百万円となったことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業利益は577百万円(前年同四半期比39.5%減)となりました。

(営業外損益)

当第3四半期連結会計期間における営業外収益は31百万円(前年同四半期比52.2%減)となりました。

これは主に、負ののれん償却額22百万円及び受取配当金7百万円があったことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業外収益は256百万円(前年同四半期比60.0%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における営業外費用は75百万円(前年同四半期比39.7%減)となりました。

これは主に、支払利息61百万円があったことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業外費用は298百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(特別損益)

当第3半期連結会計期間における特別利益は7百万円(前年同四半期比99.6%減)となりました。

これは主に、貸倒引当金戻入額5百万円があったことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における特別利益は1,190百万円(前年同四半期比70.2%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における特別損失は6百万円(前年同四半期比99.0%減)となりました。

これは主に、固定資産除売却損5百万円があったことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における特別損失は128百万円(前年同四半期比84.0%減)となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間における法人税、住民税及び事業税は49百万円、少数株主損失は2百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における四半期純利益は172百万円(前年同四半期比47.1%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は1,464百万円(前年同四半期比45.1%減)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,242百万円となり、第2四半期連結会計期間末の11,986百万円と比して1,743百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は193百万円(前年同四半期比701.2%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益218百万円、営業貸付金の減少300百万円、預り保証金の増加72百万円、物件の購入及び売却等による販売用不動産の増加448百万円があったことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は2,571百万円(前年同四半期比6.7%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は3百万円(前年同四半期比99.9%減)となりました。

これは主に、出資金の売却による収入4百万円及び無形固定資産の取得による支出1百万円があったことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は2,654百万円(前年同四半期比33.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は1,818百万円(前年同四半期比17.1%減)となりました。

これは主に、長期借入金の借入れによる収入1,350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,048百万円、短期借入金の減少760百万円、ノンリコース社債の償還による支出340百万円及び自己株式の取得による支出413百万円があったことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は5,038百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は83,660百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,993百万円減少(前連結会計年度末比15.2%減)いたしました。

これは主に、売却等による販売用不動産の減少10,671百万円及び投資有価証券の減少2,030百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は55,854百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,026百万円減少(前連結会計年度末比21.2%減)いたしました。

これは主に、物件売却等によるノンリコースローン及びノンリコース社債の減少11,915百万円があったこと、コーポレート有利子負債の圧縮を進めたこと等による借入金及び社債の減少1,530百万円があったこと及び長期預り保証金の減少443百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は27,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して33百万円増加(前連結会計年度末比0.1%増)いたしました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間における純利益の計上等による利益剰余金の増加1,464百万円があったこと、評価・換算差額等の減少735百万円及び自己株式の取得による減少874百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は30.5%(前連結会計年度末比4.6ポイント上昇)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月19日に公表しております「平成23年2月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

また、1株当たり当期純利益につきましては、平成23年12月31日時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,595	12,343
受取手形及び売掛金	655	696
営業貸付金	2,327	1,135
営業投資有価証券	4,265	8,035
販売用不動産	58,152	68,823
その他	1,207	780
貸倒引当金	△2,917	△4,600
流動資産合計	74,286	87,215
固定資産		
有形固定資産	3,082	3,178
無形固定資産		
のれん	2,095	1,970
その他	28	39
無形固定資産合計	2,123	2,009
投資その他の資産		
投資有価証券	3,651	5,682
長期貸付金	14	14
その他	637	684
貸倒引当金	△136	△131
投資その他の資産合計	4,166	6,249
固定資産合計	9,373	11,438
資産合計	83,660	98,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77	47
短期借入金	485	1,293
1年内償還予定の社債	100	400
1年内償還予定のノンリコース社債	925	1,280
1年内返済予定の長期借入金	1,740	2,874
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	2,682	25,243
未払法人税等	53	99
賞与引当金	214	24
その他	2,913	4,155
流動負債合計	9,191	35,417

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	6,926	6,215
長期ノンリコースローン	36,391	25,390
長期預り保証金	2,949	3,392
負ののれん	383	451
その他	12	13
固定負債合計	46,663	35,463
負債合計	55,854	70,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,395	2,447
利益剰余金	6,414	5,155
自己株式	△518	△36
株主資本合計	26,370	25,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△857	362
為替換算調整勘定	△8	△492
評価・換算差額等合計	△866	△130
新株予約権	108	80
少数株主持分	2,192	2,177
純資産合計	27,805	27,771
負債純資産合計	83,660	98,653

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,267	16,340
売上原価	7,325	13,471
売上総利益	2,941	2,868
販売費及び一般管理費	1,986	2,290
営業利益	954	577
営業外収益		
受取利息	32	0
受取配当金	11	19
持分法による投資利益	470	141
負ののれん償却額	67	67
その他	57	26
営業外収益合計	639	256
営業外費用		
支払利息	273	226
その他	49	72
営業外費用合計	323	298
経常利益	1,271	535
特別利益		
投資有価証券売却益	1,556	—
関係会社株式売却益	2,344	1,173
その他	93	17
特別利益合計	3,995	1,190
特別損失		
固定資産除売却損	—	37
出資金評価損	—	40
事業清算損失	760	—
その他	44	50
特別損失合計	804	128
税金等調整前四半期純利益	4,461	1,597
法人税、住民税及び事業税	22	96
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,501
少数株主利益	1,772	36
四半期純利益	2,666	1,464

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,156	3,610
売上原価	2,200	2,563
売上総利益	955	1,047
販売費及び一般管理費	685	784
営業利益	269	262
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	8	7
負ののれん償却額	22	22
その他	25	1
営業外収益合計	65	31
営業外費用		
支払利息	88	61
持分法による投資損失	7	—
その他	29	14
営業外費用合計	125	75
経常利益	209	218
特別利益		
投資有価証券売却益	1,556	—
その他	54	7
特別利益合計	1,611	7
特別損失		
固定資産除売却損	—	5
事業清算損失	634	—
その他	16	1
特別損失合計	650	6
税金等調整前四半期純利益	1,170	218
法人税、住民税及び事業税	9	49
少数株主損益調整前四半期純利益	—	169
少数株主利益又は少数株主損失(△)	835	△2
四半期純利益	325	172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,461	1,597
減価償却費	123	118
株式報酬費用	35	29
のれん償却額	30	79
負ののれん償却額	△67	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	180	189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234	△3,497
受取利息及び受取配当金	△44	△20
支払利息	273	226
社債発行費	—	47
為替差損益(△は益)	5	—
持分法による投資損益(△は益)	△470	△141
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,344	△1,173
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,556	—
固定資産除売却損益(△は益)	25	37
投資有価証券評価損	0	—
出資金評価損	—	40
売上債権の増減額(△は増加)	113	89
営業貸付金の増減額(△は増加)	△410	651
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△294	3,173
営業投資有価証券評価損	249	88
営業出資金の増減額(△は増加)	△5	—
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,651	1,426
販売用不動産評価損	111	142
未収入金の増減額(△は増加)	△255	△156
未払金の増減額(△は減少)	183	△127
未払費用の増減額(△は減少)	189	647
預り保証金の増減額(△は減少)	△307	△236
その他	174	△366
小計	2,287	2,797
利息及び配当金の受取額	826	165
利息の支払額	△276	△251
法人税等の支払額	△80	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756	2,571

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△352
定期預金の払戻による収入	40	—
投資有価証券の売却による収入	1,677	—
関係会社株式の売却による収入	2,499	3,327
関係会社の有償減資による収入	237	—
有形固定資産の取得による支出	△65	△31
無形固定資産の取得による支出	△19	△4
出資金の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,016	△282
貸付けによる支出	△30	—
貸付金の回収による収入	982	0
その他	52	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,005	2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,277	△808
社債の発行による収入	4,900	6,059
社債の償還による支出	△4,900	△6,400
ノンリコース社債の発行による収入	300	2,100
ノンリコース社債の償還による支出	△878	△2,455
長期借入れによる収入	2,500	2,050
長期借入金の返済による支出	△2,218	△2,472
ノンリコースローンの借入による収入	3,500	11,610
ノンリコースローンの返済による支出	△4,484	△13,750
自己株式の取得による支出	—	△874
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△539	△66
少数株主への払戻による支出	△395	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,495	△5,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,918	141
現金及び現金同等物の期首残高	10,728	12,343
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△58	△2,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,587	10,242

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,619	1,648	10,267	-	10,267
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	1,452	1,452	(1,452)	-
計	8,619	3,100	11,719	(1,452)	10,267
営業利益	367	1,991	2,359	(1,404)	954

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	1,648	1,648
II 連結売上高 (百万円)		10,267
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.1	16.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産等投資・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産等投資・運用事業」は、私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等を行っております。「不動産・施設管理事業」は、商業施設の運営・賃貸、ビルメンテナンス・施設管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,578	1,761	16,340	—	16,340
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22	53	75	△75	—
計	14,601	1,815	16,416	△75	16,340
セグメント利益	415	164	579	△1	577

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成23年4月15日及び平成23年8月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が874百万円増加いたしました。

また、平成23年4月15日開催の取締役会における自己株式の消却決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この自己株式の消却により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が392百万円、利益剰余金が340百万円、資本剰余金が52百万円それぞれ減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,395百万円、自己株式が△518百万円となりました。